

対応時期		
	件数	構成割合
本調査対象年度内に通報等を受理した事例	514	80.2
対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例	37	5.8
対象年度以前に通報受理・事実確認した虐待事例で、対応が対象年度となった事例	90	14.0
合計	641	100.0

問2 相談・通報者

相談・通報者（複数回答） ※構成割合を相談・通報者の合計人数に対して算出

	介護支援専門員 (ケアマネジャー)	介護保険事業所職員	医療機関従事者	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市町村行政職員	警察	その他	不明(匿名を含む)	合計
人数	162	48	28	11	14	45	65	8	42	139	27	2	591
構成割合(%)	27.4	8.1	4.7	1.9	2.4	7.6	11.0	1.4	7.1	23.5	4.6	0.3	100.0

(注)本調査対象年度内に通報等を受理した事例について集計

構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

構成割合の算出方法は、厚生労働省が発表する調査結果における算出方法と異なる場合がある

問3 事実確認の状況

1) 調査の状況

		件数	(うち調査対象年度内に通報・相談)	(うち調査対象年度以前に通報・相談)	構成割合 (%)
事実確認調査を行った事例		519	482	37	94.2
	立入調査以外の方法により調査を行った事例	517	480	37	(93.8)
	訪問調査を行った事例	385	360	25	[69.9]
	関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	132	120	12	[24.0]
	立入調査により調査を行った事例	2	2	0	(0.4)
	警察が同行した事例	1	1	0	[0.2]
	援助要請をしなかった事例	1	1	0	[0.2]
事実確認調査を行っていない事例		32	32	0	5.8
	相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	21	21	0	(3.8)
	相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の可否を検討中の事例	11	11	0	(2.0)
	合 計	551	514	37	100.0

(注)本調査対象年度内に通報等を受理した事例、及び対象年度以前に通報等を受理し事実確認調査が対象年度となった事例について集計

問4 事実確認調査の結果

1)調査の結果

	件 数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	246	47.4
虐待ではないと判断した事例	179	34.5
虐待の判断に至らなかった事例	94	18.1
合 計	519	100.0

問4 事実確認調査の結果

5) 虐待対応ケース会議での発生要因の分析

	件 数	件 数
実施した	200	81.3
実施していない	45	18.3
その他	1	0.4
合計	246	100.0

問4 事実確認調査の結果

5) 虐待の発生要因

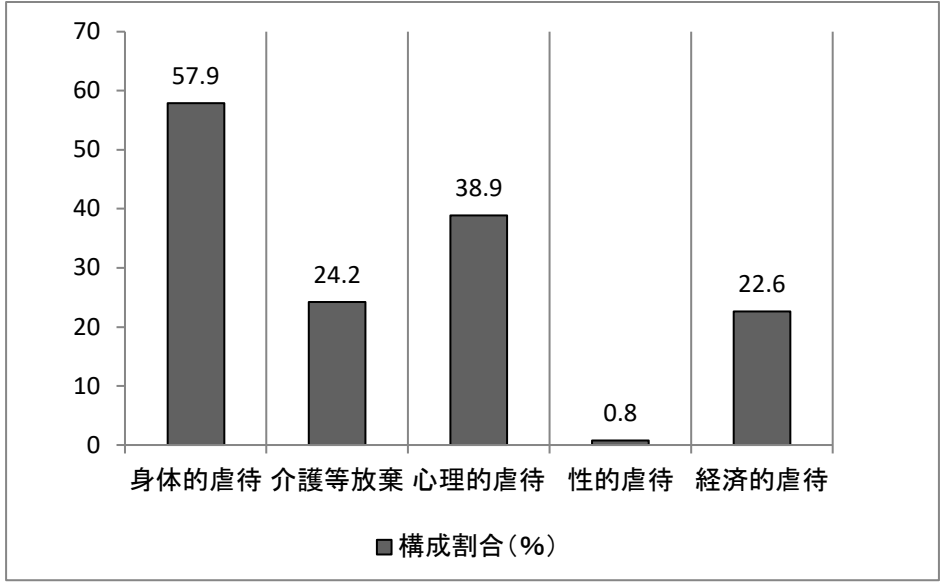
		件 数	構成割合
虐待者側の 要因	a) 介護疲れ・介護ストレス	148	60.2
	b) 虐待者の介護力の低下や不足	159	64.6
	c) 孤立・補助介護者の不在等	115	46.7
	d) 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレ	46	18.7
	e) 知識や情報の不足	169	68.7
	f) 理解力の不足や低下	183	74.4
	g) 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	82	33.3
	h) 障害・疾病	96	39.0
	i) 障害疑い・疾病疑い	91	37.0
	j) 精神状態が安定していない	134	54.5
	k) ひきこもり	38	15.4
	l) 被虐待者との虐待発生までの人間関係	143	58.1
	m) 家族環境(生育歴・虐待の連鎖)	78	31.7
	n) 他者との関係のとりづらさ・資源への繋がりがりづらさ	133	54.1
	o) 飲酒の影響	38	15.4
	p) 依存(アルコール、ギャンブル、関係性等)	30	12.2
	q) その他	16	6.5
被虐待者の 状況	a) 認知症の症状	143	58.1
	b) 精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	122	49.6
	c) 身体的自立度の低さ	135	54.9
	d) 排泄介助の困難さ	91	37.0
	e) 外部サービス利用に抵抗感がある	53	21.5
	f) 障害・疾病	134	54.5
	g) 障害疑い・疾病疑い	47	19.1
	h) その他	15	6.1
家庭の要因	a) 経済的困窮・債務(経済的問題)	112	45.5
	b) 家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	64	26.0
	c) (虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	103	41.9
	d) (虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	60	24.4
	e) その他	14	5.7
その他	a) ケアサービスの不足の問題	75	30.5
	b) ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	13	5.3
	c) その他	5	2.0

問5 虐待の内容

1)虐待の種別・類型(複数回答)

		問6 1)被虐待高齢者の性別 男・女・不明の合計					252
	身体的虐待	介護等放	心理的虐	性的虐待	経済的虐	合計(累計)	合計(人数)
人数	146	61	98	2	57	364	252
構成割合(%)	57.9	24.2	38.9	0.8	22.6	—	—

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計
構成割合の算出方法は、厚生労働省が発表する調査結果における算出方法と異なる場合がある

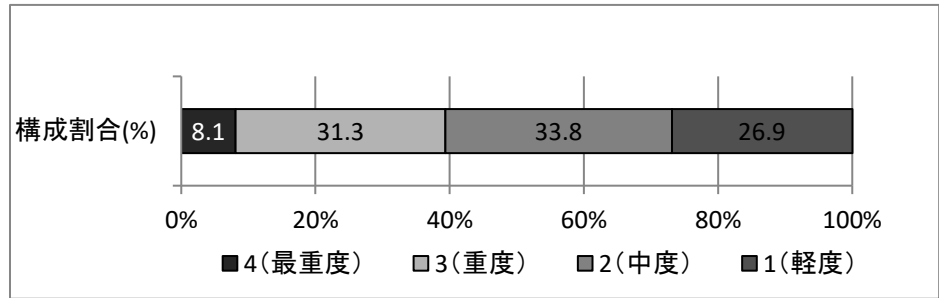


問5 虐待の内容

3)虐待の深刻度

	人数	構成割合
4(最重度)	13	8.1
3(重度)	50	31.3
2(中度)	54	33.8
1(軽度)	43	26.9
合計	160	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

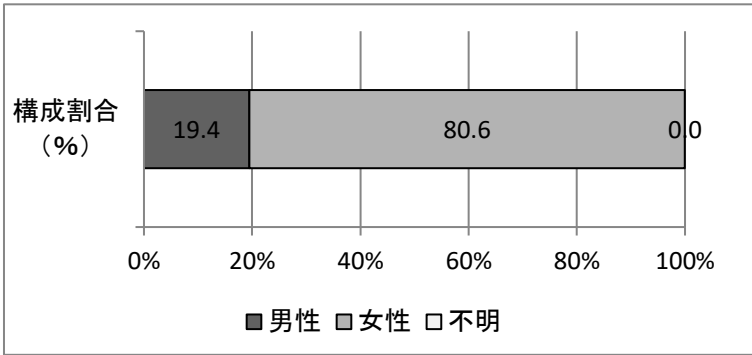


問6 被虐待者・虐待者の状況

1)被虐待高齢者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	49	203	0	252
構成割合(%)	19.4	80.6	0.0	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

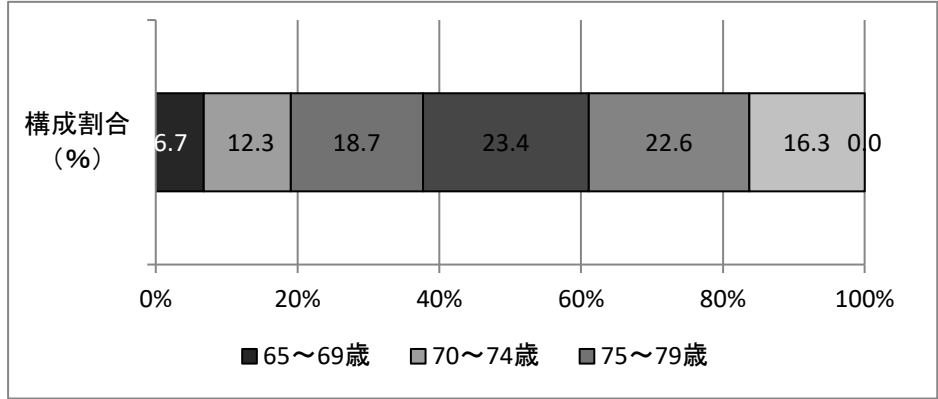


問6 被虐待者・虐待者の状況

2)被虐待高齢者の年齢

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
人数	17	31	47	59	57	41	0	252
構成割合□%	6.7	12.3	18.7	23.4	22.6	16.3	0.0	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

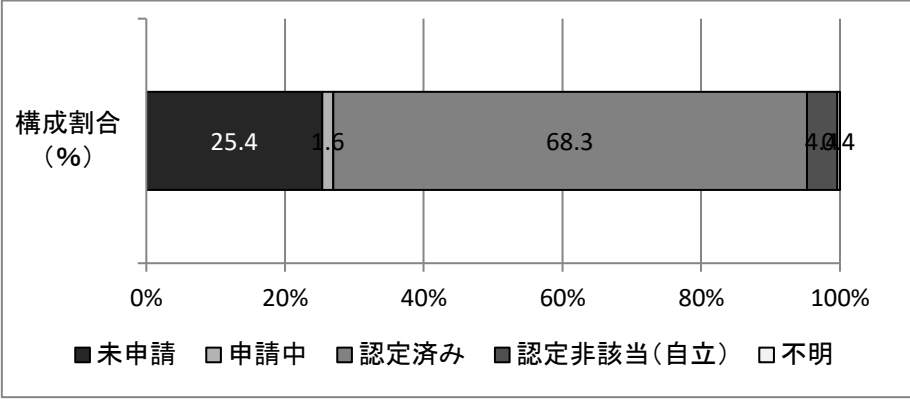


問6 被虐待者・虐待者の状況

3) 被虐待者の介護保険の申請

	人数	構成割合□%
未申請	64	25.4
申請中	4	1.6
認定済み	172	68.3
認定非該当 (自立)	11	4.4
不明	1	0.4
合計	252	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

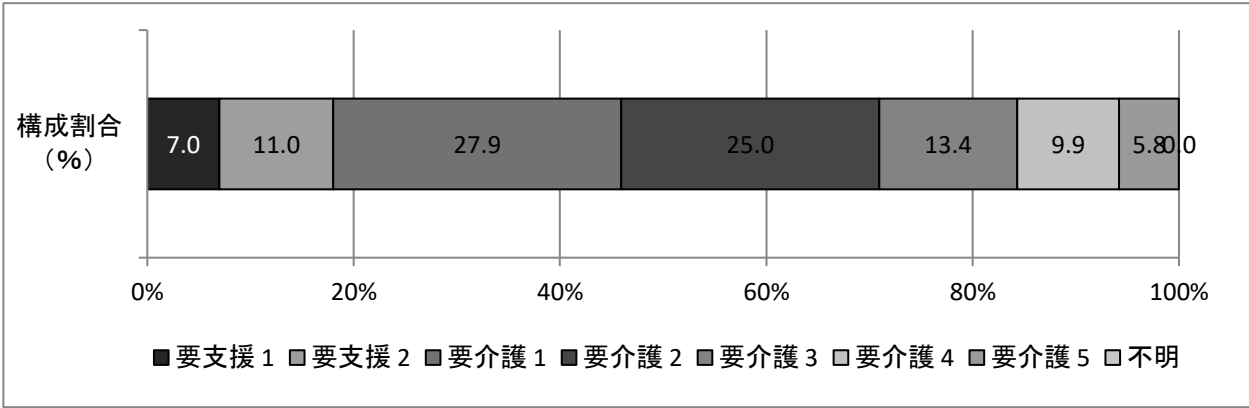


令和5年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査 ～養護者による虐待について～

問6 被虐待者・虐待者の状況

4) 介護保険認定済者の要介護度

	人数	構成割合□%
要支援 1	12	7.0
要支援 2	19	11.0
要介護 1	48	27.9
要介護 2	43	25.0
要介護 3	23	13.4
要介護 4	17	9.9
要介護 5	10	5.8
不明	0	0.0
合計	172	100.0
(再掲)要介護3以上	(50.0)	(29.1)



問6 被虐待者・虐待者の状況

5) 介護保険認定済者の認知症日常生活自立度

	人数	構成割合
自立又は認知症なし	14	8.1
自立度Ⅰ	28	16.3
自立度Ⅱ	67	39.0
自立度Ⅲ	35	20.3
自立度Ⅳ	8	4.7
自立度Ⅴ	6	3.5
認知症はあるが自立度不明	8	4.7
認知症の有無が不明	6	3.5
合計	172	100.0
自立度Ⅱ以上(再掲)	(124)	(72.1)

(注)「認知症はあるが自立度不明」には、一部「自立度Ⅰ」が含まれている可能性がある

問6 被虐待者・虐待者の状況

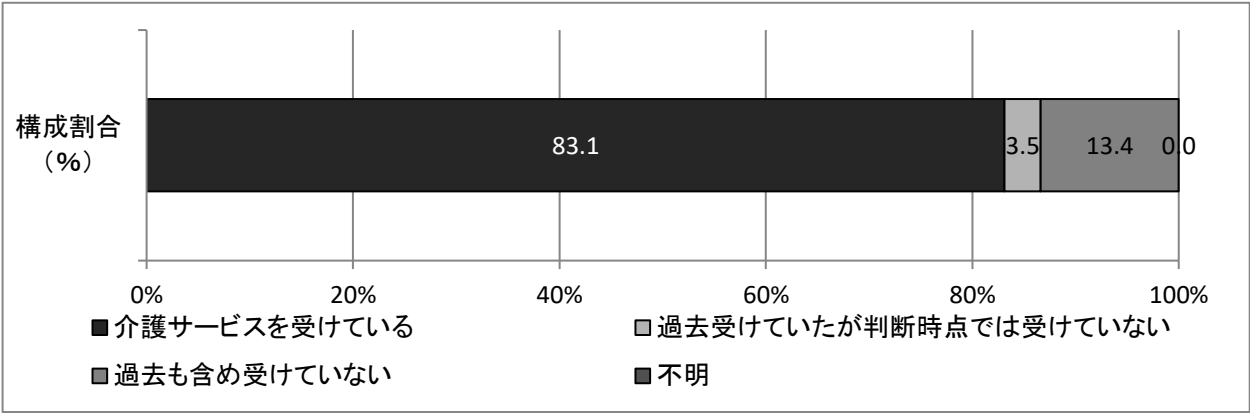
6) 介護保険認定済者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

	人数	構成割合 (%)
自立	7	4.1
J	35	20.3
A	73	42.4
B	39	22.7
C	6	3.5
不明	12	7.0
合計	172	100.0
日常生活自立度(寝たきり度)A以上(再掲)	118	68.6

問6 被虐待者・虐待者の状況

7) 介護保険サービスの利用

	人数	構成割合 (%)
介護サービスを受けて	143	83.1
過去受けていたが判断時点では受けていない	6	3.5
過去も含め受けていない	23	13.4
不明	0	0.0
合計	172	100.0

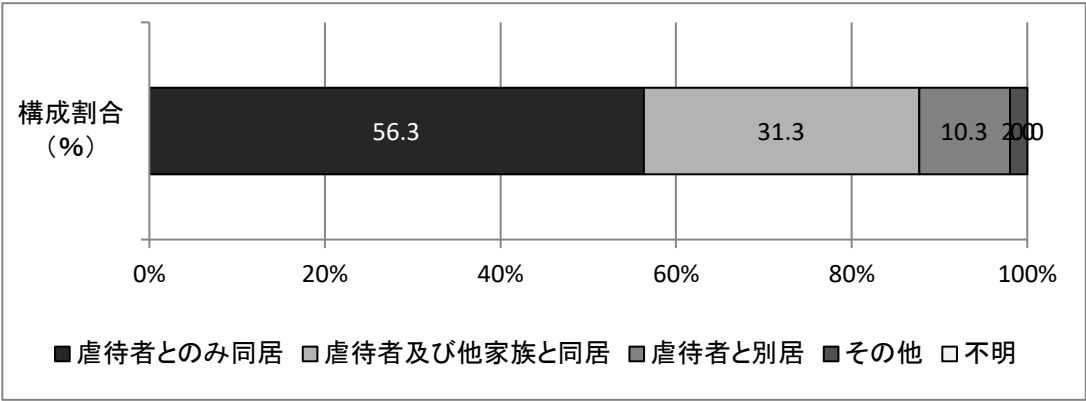


問6 被虐待者・虐待者の状況

8) 虐待者との同居・別居

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
人数	142	79	26	5	0	252
構成割合(%)	56.3	31.3	10.3	2.0	0.0	100.0

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



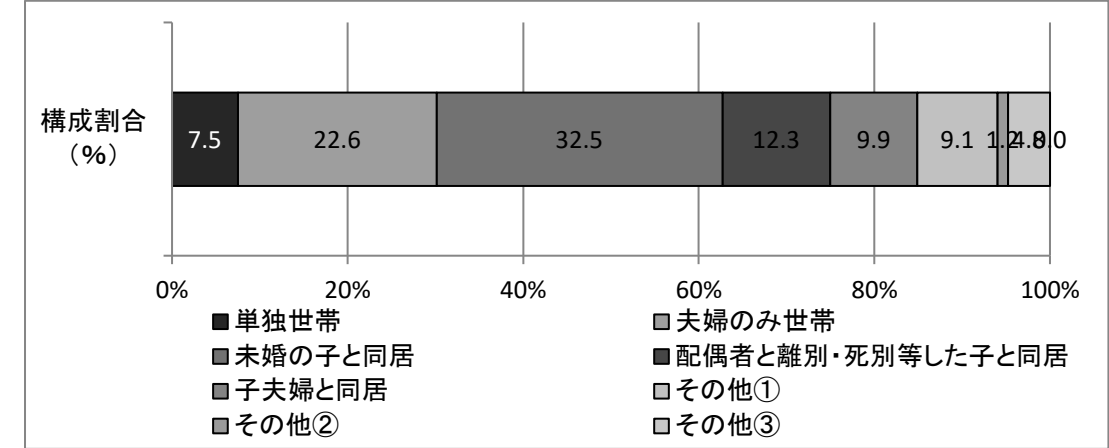
問6 被虐待者・虐待者の状況

9) 家族形態

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他①	その他②	その他③	不明	合計
人数	19	57	82	31	25	23	3	12	0	252
構成割合〔%〕	7.5	22.6	32.5	12.3	9.9	9.1	1.2	4.8	0.0	100.0

『未婚の子』は配偶者がいたことのない子を指す
その他①: その他の親族と同居(子と同居せず、子以外の親族と同居している場合)
その他②: 非親族と同居(二人以上の世帯員から成る世帯のうち、親族関係にない人がいる世帯)
その他③: その他(既婚の子も未婚の子も同居、本人が入所・入院、他の選択肢に該当しない場合)

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計



問6 被虐待者・虐待者の状況

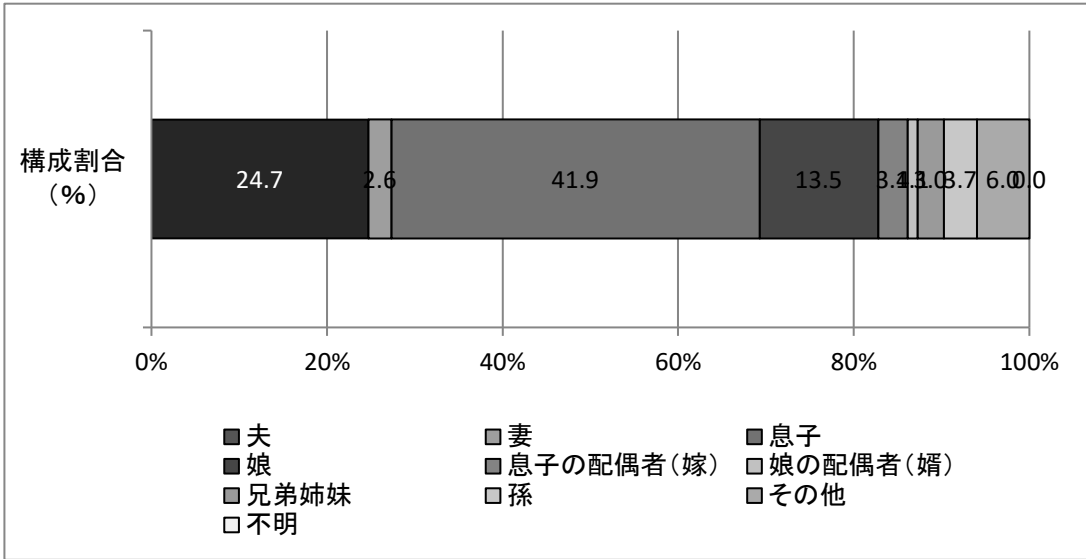
11) 虐待者属性

被虐待者から見た虐待者の続柄

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
人数	66	7	112	36	9	3	8	10	16	0	267
構成割合(%)	24.7	2.6	41.9	13.5	3.4	1.1	3.0	3.7	6.0	0.0	100.0

(注)虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計



令和5年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査 ～養護者による虐待について～

問6 被虐待者・虐待者の状況

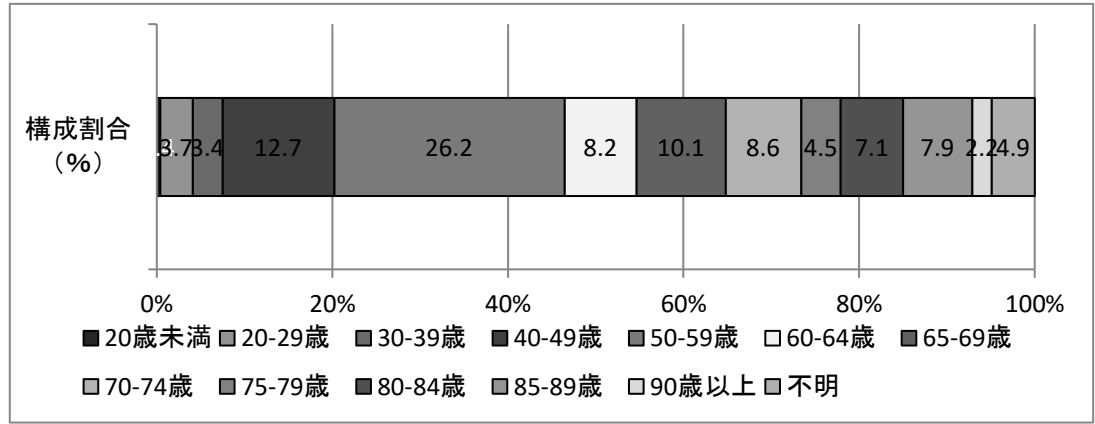
11) 虐待者属性

虐待者の年齢

	20歳未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	不明	合計
人数	1	10	9	34	70	22	27	23	12	19	21	6	13	267
構成割合□%	0.4	3.7	3.4	12.7	26.2	8.2	10.1	8.6	4.5	7.1	7.9	2.2	4.9	100.0

(注)虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(注)調査対象年度内に虐待と判断された事例における虐待者の延べ人数について集計

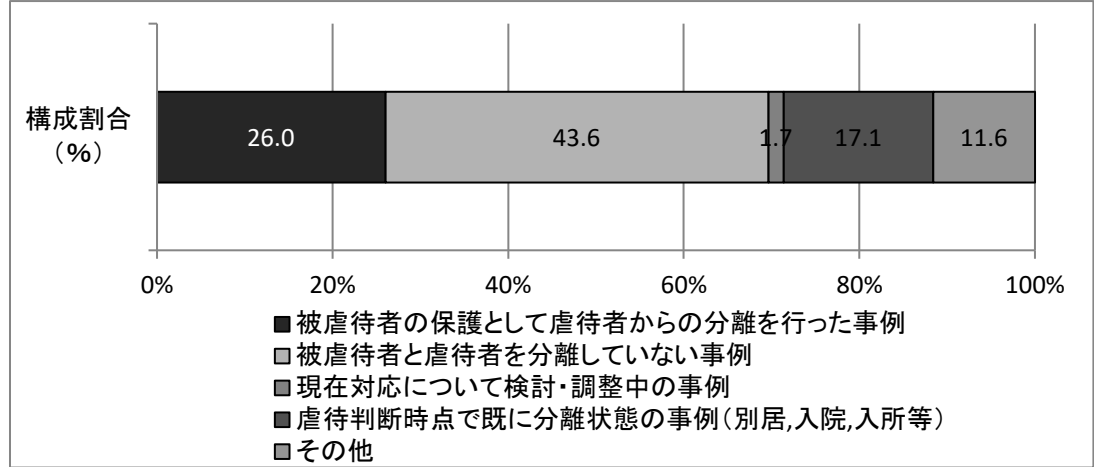


問7 虐待事例への対応状況

1) 分離の有無

	人数	構成割合(%)
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	90	26.0
被虐待者と虐待者を分離していない事例	151	43.6
現在対応について検討・調整中の事例	6	1.7
虐待判断時点で既に分離状態の事例(別居,入院,入所等)	59	17.1
その他	40	11.6
合計	346	100.0

(注)本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計



問7 虐待事例への対応状況

2) 1)で分離を行った場合の対応内容(最初に行った対応)

	人数	構成割合(%)	面会制限を行った事例(内数)
契約による介護保険サービスの利用	12	13.3	2
老人福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	26	28.9	23
緊急一時保護	4	4.4	2
医療機関への一時入院	18	20.0	7
上記以外の住まい・施設等の利用	20	22.2	3
虐待者を高齢者から分離(転居等)	4	4.4	2
その他	6	6.7	2
合計	90	100.0	41

問7 虐待事例への対応状況

3) 1)で分離をしていない場合の対応内容

		人数	構成割合〔%〕
経過観察(見守り)		20	13.2
経過観察以外の対応	養護者に対する助言・指導	102	67.5
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	5	3.3
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	12	7.9
	既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	41	27.2
	被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	12	7.9
	その他	43	28.5
合計(累計)		235	
合計(人数)		151	
問7_1b)分離をしていない事例における被虐待者の人数		151	

令和5年度 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査 ～養護者による虐待について～

問7 虐待事例への対応状況

4-1) 成年後見制度の利用状況

		人数
調査対象年度以前に成年後見制度利用開始済		5
調査対象年度内に成年後見制度利用開始済		16
成年後見制度利用手続き中		21
(内数)	市町村長申立あり	30
	市町村長申立なし	7

問7 虐待事例への対応状況

4-3) 日常生活自立支援事業利用状況

	人数
日常生活自立支援事業利用開始	6

問7 虐待事例への対応状況

5) 養護者支援の取組内容

	人数	構成割合(%)
a) 養護者への定期的な声掛け、ねざらい等による関係性の構築・維持づくり	205	59.2
b) 養護者の抱える生活課題等についてのアセスメント	233	67.3
c) 他部署多機関等との連携による支援チームの形成	197	56.9
d) 養護者支援のゴールの設定、支援方法の確認	160	46.2
e) 養護者への相談・助言	236	68.2
f) 家族・親族・近隣住民等との関係性の調整	140	40.5
g) 各種社会資源の紹介・つなぎ・調整	178	51.4
h) 定期的な訪問によるモニタリング	158	45.7
i) 養護者支援の終結の判断	111	32.1
j) その他	12	3.5
合計	346	100.0

問8 調査対象年度末日での状況

1)対応状況の種類

	人数	構成割合(%)
対応継続	151	43.6
終結	195	56.4
合計	346	100.0

(注)本調査の対象となったすべての虐待判断事例における被虐待者について集計